

実施日：令和6年6月6日（木） コマ：4

事業名：国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業
（国際観光旅客税財源）

【とりまとめコメント】

- ・ 本事業の短期・長期アウトカムと補助金の採択基準及び採択エリアの目標アウトカムとの関係性につき、一貫した整合性を図られたい。
- ・ 短期や長期アウトカムの指標見直し案は一定理解できるが、補助事業という性質上、各指標の補助前から補助後への増加率または増分としてはどうか。
- ・ 長期アウトカムの経済波及効果については、政策手段と狙う効果のロジックを整理した上で、効果そのものの増加率とするのか、直接効果に対する平均倍率とするのか慎重に検討されたい。
- ・ 短期アウトカムについて、支援対象エリアと非対象エリアにアンケートを実施し、消費単価や訪日外国人客数がどのように推移しているのかを調べる必要があるのではないかな。
- ・ 具体的な取組内容の違いがあっても集客・消費拡大という観点では共通性があり、採択エリアにおける集客数を短期アウトカムとして設定すべきである。それにより採択エリアに限定した増減を把握しなければ、本事業の効果を抽出して検証することはできない。
- ・ 短期アウトカムとして、訪日外国人の延べ宿泊数及び1人当たりの消費額（いずれも採択エリアにおける）を設定するべきと考える。また、採択エリアによる形成計画に記載の定量面の達成度をみていくべき（短期アウトカムなのか中期アウトカムなのか、計画の想定期間によと思う）。
- ・ 短期アウトカムとして、採択したエリアにおける、訪日外国人の延べ宿泊者数と1人あたり消費額を使用するのは妥当だと思うが、それを評価する際には、そのエリアの過去の実績や、非採択エリアや非申請エリアとの比較が重要になるので、そうしたデータの取得に注力する必要がある。
- ・ 資料の中に、今回の事業は、EBPMを進めるにあたり、現状はデータを整備・整理する段階であるということを明示している点が良いと思う。

【外部有識者のその他コメント】

- ・ 支援エリアごとの差異を重視するのであればエリアごとに実施されている定量的評価の達成割合を指標として設定することも考えられるが、事業の性格を考慮すればその場合には相当の効率を達成することが求められよう。また、消費額や経済効果について追加的な指標として設定することも考慮すべきだが、把握に要する人出・経費などとのバランスをもとに検討する必要がある。
- ・ 一般的なインバウンド増加が、スキー客増加につながっているという側面も横目で見ながら進めていただきたい（差分の算定は難しいと思うものの）。
- ・ もし可能であれば将来的には補助メニューごとの効果を検証し、メニューの入れ替えの検討にも活用されたい。
- ・ 海外のスノーリゾートとの比較を通じて、日本の相対的な強みを再確認できるのではないかな。資料中の記載を精査すべきではないかな（出典情報等）。
- ・ 事務を特定事業者へ依頼するような場合、当該事業者のパフォーマンスについても「評価」していくことが必要かもしれない。なお、今回の例で言えば、受託事業者は、単なる事務的な補助に加えて、産業連関分析などの実務も担っているものと考えている（R5年度の業務実績報告書より）。

（以 上）